

2015年3月19日

No.2014-057

「国内回帰」と報じられる動きをどうみるか

— 一部プラス効果も外需を軸とした「最適地生産」が企業の基本戦略 —

調査部 副主任研究員 下田 裕介

《要 点》

- ◆ 昨年後半以降、製造業の「国内回帰」と報じられる事例が増加。こうした動きは生産拠点の海外シフトに歯止めをかけるとともに、わが国の貿易や景気、雇用など幅広くプラス効果をもたらすとの見方。そこで、「国内回帰」とみられる動きについて、その背景とわが国企業の海外展開における動向を分析したうえで、貿易・景気・雇用面への影響と国内回帰の今後をそれぞれ展望。
- ◆ 「国内回帰」とみられる動きが看取される背景として、①円安による企業の採算改善、②中国などでの労働コスト上昇に伴う海外生産の優位性低下、③海外での低価格志向の弱まりや品質重視など需要側の意識変化、を指摘可能。
- ◆ わが国製造業の海外現地法人の売り上げ動向をみると、主要5業種で売上全体の約8割を占めるとともに、アジア地域の存在感が拡大。こうしたなか、円安が定着すれば、①「輸出代替」分の国内回帰が一定程度起こり得る、②「逆輸入」分の国内回帰はアジア地域の一般機械や電気機械で生じる余地がある、などを想定可能。
- ◆ 円相場の動向から、外需への現地対応度や内需への逆輸入対応度の上昇トレンド対比の変化を算出したうえで、国内回帰が進展した場合の貿易面への影響を試算したところ、輸出代替効果における輸出増加額は2015年度に+2.4兆円、逆輸入効果における輸入減少額は同▲0.7兆円との結果。
- ◆ 一方、景気面では、2015年度の設備投資および雇用者数はそれぞれ+0.5%、+2.4万人上振れると試算。もっとも、人手不足や企業のロボット投資などが新規雇用増の重石となるほか、設備投資でも、遊休施設の稼働や既存設備の稼働率引き上げなどの対応により、プラス効果は限られる可能性。
- ◆ わが国製造業が「地産地消」の動きを強めるなか、現地でのサプライチェーンもより強固になっており、企業が生産拠点を国内へ回帰させるのは困難な面も。中長期的にみても、内外成長率格差から、わが国企業は外需の取り込みをにらみ、「最適地生産」を引き続き基本戦略とする見通し。以上を踏まえると、今回の「国内回帰」とみられる動きは、一定程度の動きにとどまり、今後持続的な広がりを見せる公算は小。
- ◆ わが国は、こうした内外の構造変化を踏まえ、環境・健康・食など今後海外でも需要の拡大が見込まれる分野において、新たな事業を創造するとともに、インバウンド消費の拡大が注目される観光分野など「サービス」においても競争力を高めて、成長力強化につなげることが不可欠。

< 目 次 >

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 現状：貿易や景気面でプラス効果が期待 | ・・・・・・・・・・ 1 |
| 2. 背景：円安恩恵や海外人件費高のほか品質重視の面も | ・・・・・・・・・・ 2 |
| 3. 影響 | ・・・・・・・・・・ 3 |
| (1) 貿易面への影響は輸出代替と一部地域・業種の逆輸入に | |
| (2) 国内回帰進展で2015年度は輸出+2.4兆円、輸入▲0.7兆円 | |
| (3) 景気面では投資・雇用への効果が限られる公算 | |
| 4. 総括：最適地生産が本流、新事業創造で生産・輸出の拡大を | ・・・・・・・・ 6 |

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・下田 裕介宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0914

Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp



現状 国内回帰により貿易や景気面でプラス効果が期待

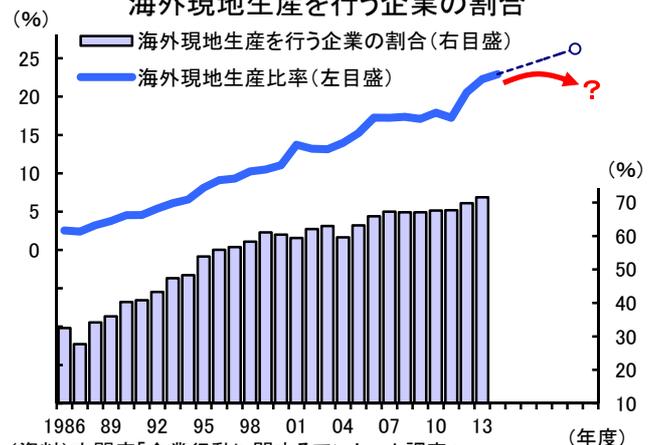
- (1) 昨年後半以降、製造業の「国内回帰」と報じられる事例が増加。具体的には、パナソニックなど電気機械産業のほか、ホンダや日産自動車など輸送機械産業を中心に海外生産の一部を国内へ移管（検討段階のものも含む、図表1-1）。
- (2) こうした「国内回帰」とみられる動きは生産拠点の海外シフトに歯止めをかけるとともに、わが国の貿易や景気、雇用など幅広くプラス効果をもたらすとの見方（図表1-2）。
- ①貿易面：現地生産による海外需要への対応がわが国からの輸出に切り替わるほか、逆輸入による国内需要への対応も国内生産となることで、貿易収支が改善（図表1-3）。
 - ②景気面：国内回帰に伴う生産の増加に対応するため、工場や機械など企業の設備投資が拡大（図表1-4）。
 - ③雇用面：国内回帰に伴う生産の増加に対応するため、労働者の確保が必要となり、雇用が拡大。
- (3) 以下では、製造業の「国内回帰」とみられる動きについて、その背景とわが国企業の海外展開における動向を分析したうえで、貿易・景気・雇用面への影響と「国内回帰」の今後をそれぞれ展望。

(図表1-1) 最近の「国内回帰」と報じられる動き

企業名	事例	移転対象
パナソニック	電子レンジ、エアコン、洗濯機などの生産を国内へ移管	中国
シャープ	冷蔵庫やテレビの生産の一部を国内へ移管	中国
TDK	スマートフォン、自動車向け電子部品の生産を国内へ移管	中国
キヤノン	今後3年を目前に現在4割程度の国内生産比率を6割まで引き上げ	中国など
ダイキン工業	家庭用エアコンの生産の一部を国内へ移管	中国
ホンダ	海外生産の一部を国内へ移管し、輸出比率を引き上げ	英国
日産自動車	SUVの生産を一部国内へ移管	米国

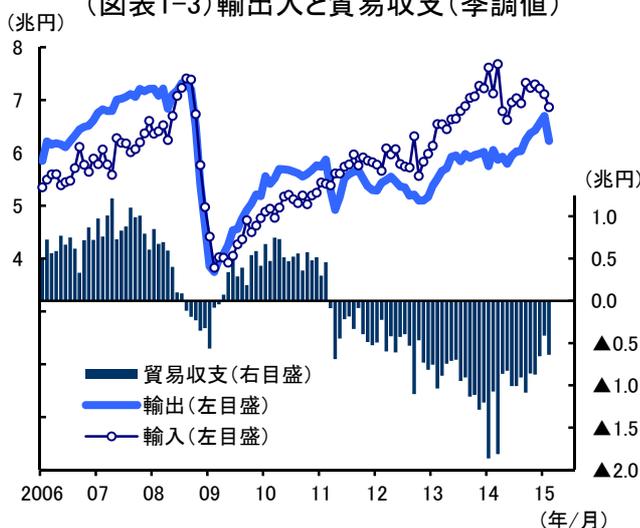
(資料) 各種報道などを基に日本総研作成
(注) 検討段階のものも含む。

(図表1-2) 製造業の海外現地生産比率と海外現地生産を行う企業の割合



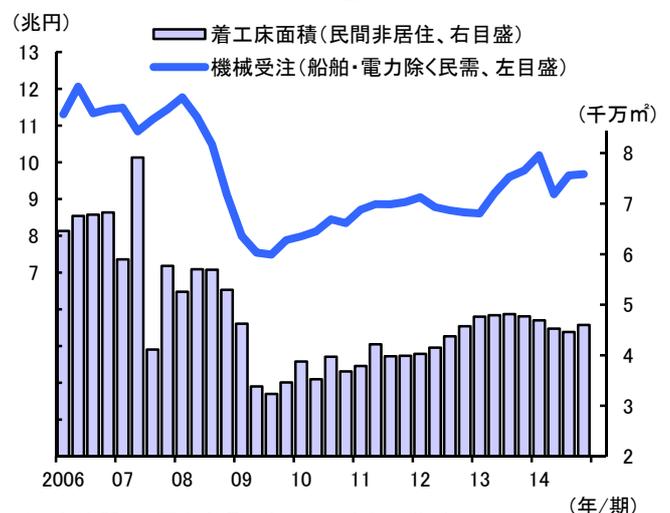
(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
(注) 海外現地生産比率の2014年度は実績見込み。○印は、2014年度調査における「5年後の見通し」。

(図表1-3) 輸出入と貿易収支(季調値)



(資料) 財務省「貿易統計」

(図表1-4) 設備投資関連指標(年率、季調値)



(資料) 内閣府、国土交通省を基に日本総研作成

背景 国内回帰は円安恩恵や海外人件費高のほか品質重視の面も

(1) 製造業の「国内回帰」とみられる動きが看取される背景として、以下3点を指摘可能。

①円安による企業の採算改善

アベノミクス始動以降、円相場が大幅に下落したことを受けて、企業の収益は輸送機械や電気機械など加工業種を中心とする製造業で大幅に持ち直し(図表2-1)。なかでも、自動車各社は円安による収益押し上げ効果が営業利益の1~2割を占めるなど、増益に大きく寄与(図表2-2)。

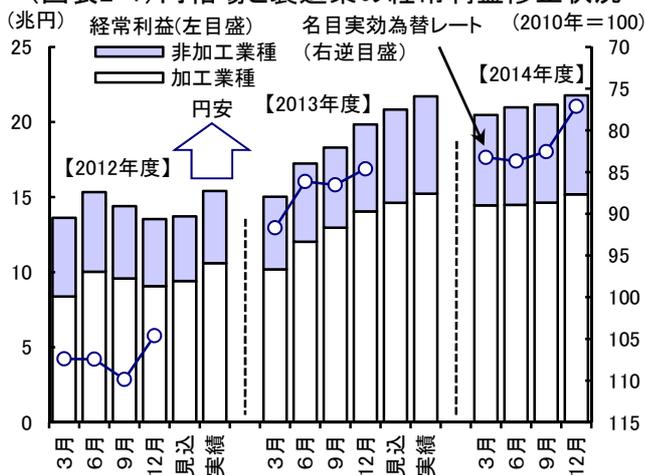
②海外での労働コスト上昇に伴う海外生産の優位性低下

わが国では、バブル崩壊以降のリストラなどにより、企業の売上高に対する人件費の比率が低下(図表2-3)。足許では低下に歯止めがかかりつつある一方、中国をはじめアジア諸国では、労働需給のひっ迫などにより賃金の上昇傾向が続いており、わが国現地法人における同比率は2010年度以降上昇。このように、内外の労働コストの格差が縮小するなか、海外生産において現地の低い労働コストを活かすメリットは薄れる方向。

③低価格志向の弱まりや品質重視など需要側の意識変化

アジアの最大市場であり、わが国企業にとって最も重要な取引国の一つである中国では、消費者が商品購入時に高品質を求めるなど、低価格が必ずしも重要視されない傾向(図表2-4)。こうした状況下、技術と品質に強みを持つ部分を中心に、わが国のヒト・モノを活かした生産・供給体制を再構築しようとする動きも。

(図表2-1)円相場と製造業の経常利益修正状況

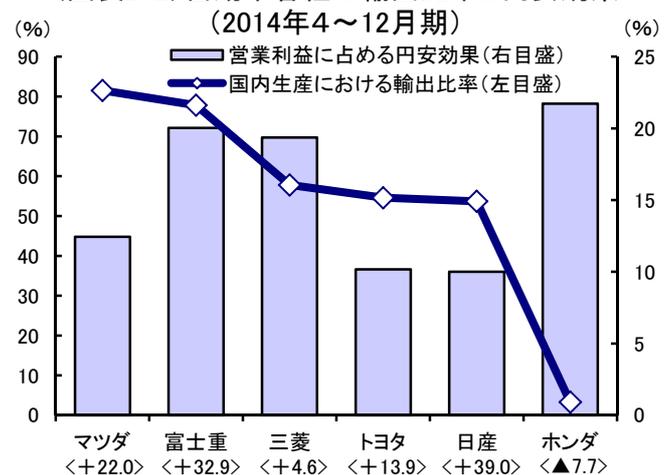


(資料)日本銀行「短観」

(注)経常利益は全規模・全産業ベース。

(調査時期)

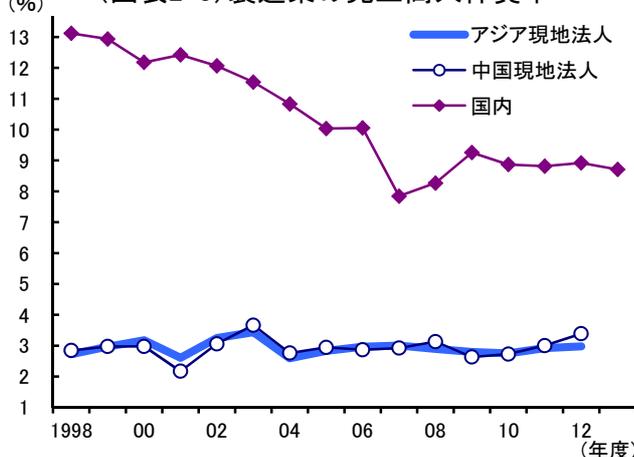
(図表2-2)自動車各社の輸出比率と円安効果



(資料)各社資料、各種報道を基に日本総研作成

(注)<>内の数字は営業利益前年比。

(図表2-3)製造業の売上高 person 費率

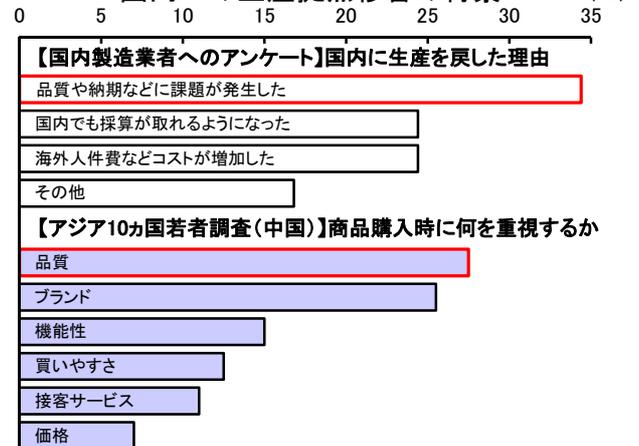


(資料)経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

(注)売上高 person 費率=給与総額/売上高。国内は、従業員給与/売上高。

(図表2-4)アンケート調査でみる

国内への生産拠点移管の背景

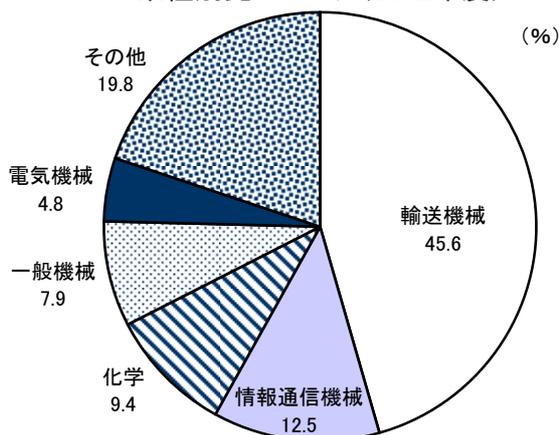


(資料)日本経済新聞「アジア10ヵ国若者調査」、経済産業省、日刊工業新聞などを基に日本総研作成

貿易 主な影響は輸出代替と一部地域・業種の逆輸入に

- (1) 「国内回帰」とみられる動きが、わが国経済に与える影響を考察するにあたり、わが国製造業の海外現地法人の売り上げ動向についてみると、業種別では、輸送機械・情報通信機械・化学・一般機械・電気機械の5業種で全体の8割に達する状況（図表3-1）。地域別では、売上高の増加とともに、アジア地域の存在感が拡大（図表3-2）。2014年度は中国の景気減速などを背景に同地域の売り上げが伸び悩んだとみられるものの、なお全体の約半分をアジア地域で占める状況。
- (2) これを踏まえて、主要業種におけるわが国海外現地法人のアジアおよびアジア以外の地域での仕向地別売上比率をそれぞれみると、以下のような特徴を指摘可能（図表3-3）。
- ①輸送機械を筆頭に、地域に関係なく幅広い業種で自国需要向けの生産、いわゆる「地産地消」がメイン。
 - ②一方、第三国への輸出はいずれの業種も10～20%前後で推移。
 - ③わが国向け輸出（逆輸入）は、一般機械や電気機械などでとりわけアジア地域からを中心に比較的高水準。一方、輸送機械や化学ではみられず。
- (3) 以上より、円安が定着し国内への生産回帰が進展した場合、貿易面への影響は「輸出代替」で一定程度起こり得るほか、「逆輸入」でも一般機械や電気機械など一部で生じる余地。

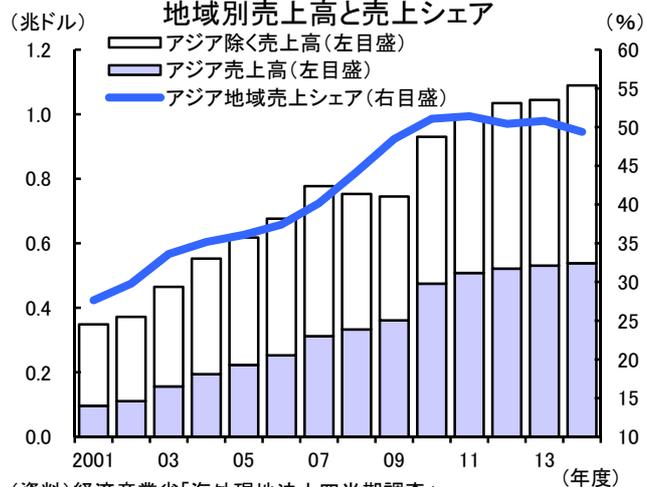
（図表3-1）製造業海外現地法人の業種別売上シェア（2012年度）



（資料）経済産業省「海外事業活動基本調査」

（注）一般機械は、はん用機械、生産用機械、業務用機械（以降同じ）。

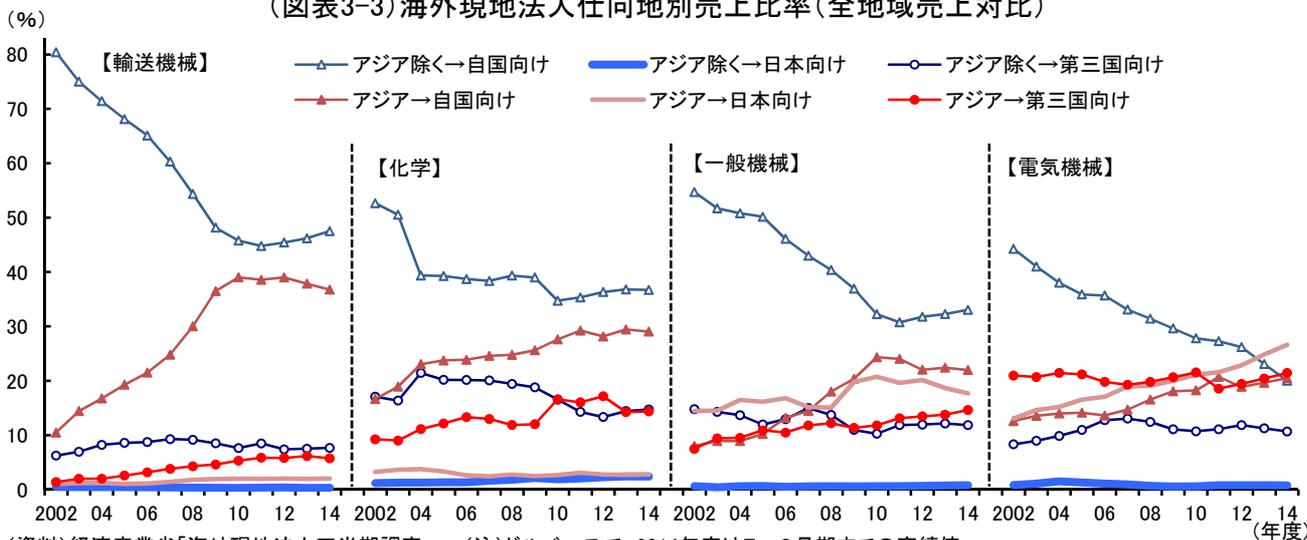
（図表3-2）製造業海外現地法人の地域別売上高と売上シェア



（資料）経済産業省「海外現地法人四半期調査」

（注）2014年度は7～9月期までの実績値の年率換算。

（図表3-3）海外現地法人仕向地別売上比率（全地域売上対比）

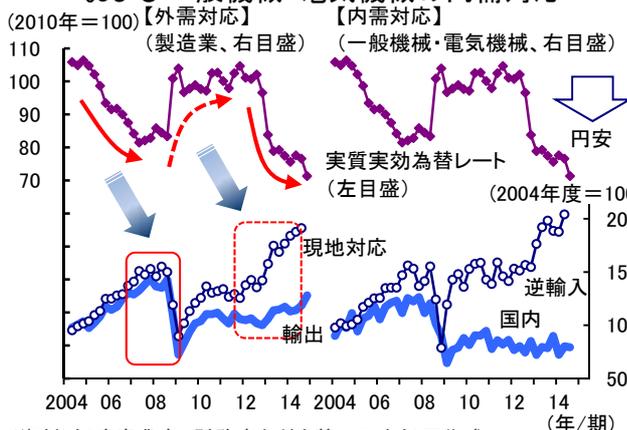


（資料）経済産業省「海外現地法人四半期調査」 （注）ドルベースで、2014年度は7～9月期までの実績値。

貿易 国内回帰進展で15年度は輸出+2.4兆円、輸入▲0.7兆円

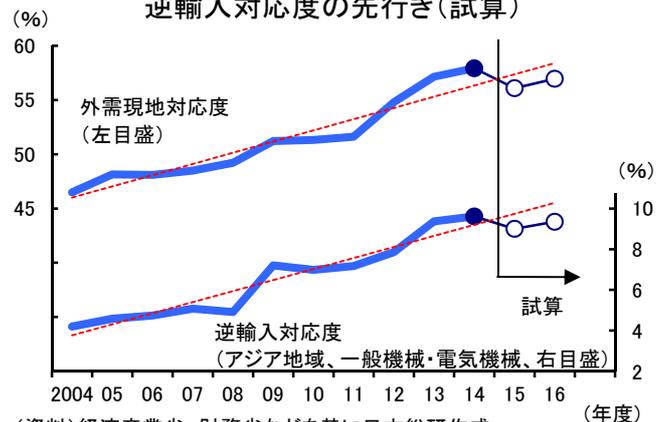
- (1) 前頁を踏まえて、「国内回帰」とみられる動きが進展した場合のわが国経済に与える影響を試算。まず、貿易面では主に、①海外現地での生産分がわが国からの輸出に切り替わることで「輸出代替効果」が輸出増に作用、②わが国へ輸出される海外現地生産分が国内での生産に切り替わることで「逆輸入効果」が輸入減に作用、の2点が貿易収支に影響。
- (2) 製造業における外需、および一般機械と電気機械における内需に対するわが国現地法人の対応をそれぞれみると、グローバル化の進展を受けて基本的には現地対応やアジアからの逆輸入を積極化する状況。ただし、その強弱は円相場の動向を反映して、ラグを伴うかたちで変動する傾向(図表4-1)。こうした状況を踏まえて、製造業の外需現地対応度、および一般機械・電気機械の逆輸入対応度それぞれのトレンドからのかい離と円相場との相関から、アベノミクス始動以降の円安が与える影響を試算したところ、いずれも上昇トレンドに対して今後一定の「ブレーキ」として作用する見込み(図表4-2)。
- (3) そこで、弊社見通しなどを基に内外需に一定の前提を置いたうえで、外需現地対応度、および逆輸入対応度が、それぞれ図表4-2に示した通り上昇トレンドに対して下振れて推移した場合、輸出代替効果における輸出増加額は、2015年度に+2.4兆円、2016年度に+2.8兆円と試算(図表4-3)。一方、逆輸入効果における輸入減少額は、アジアでの一般機械・電気機械など一部に限られることから、規模が相対的に小さくなり、同▲0.7兆円、▲0.9兆円と試算。その結果、貿易収支は同+3.1兆円、+3.8兆円上振れることに。

(図表4-1) 為替動向と製造業の外需対応
および一般機械・電気機械の内需対応



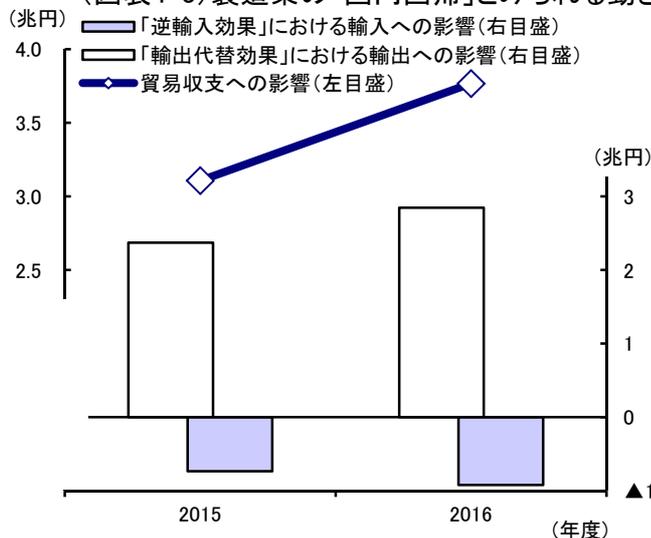
(資料) 経済産業省、財務省などを基に日本総研作成
(注) 現地対応は、日本への輸出を除く海外現地法人売上高。逆輸入は、アジア海外現地法人売上高のうち日本向け輸出。

(図表4-2) 製造業の外需現地対応度と
逆輸入対応度の先行き(試算)



(資料) 経済産業省、財務省などを基に日本総研作成
(注1) 実質実効為替レートと外需現地対応度、および逆輸入対応度(図表4-3注参照)のトレンドとのかい離それぞれの単回帰から試算。
(注2) ●印は2014年度7~9月期までを基にした見込み値。

(図表4-3) 製造業の「国内回帰」とみられる動きに伴う輸出代替および逆輸入への影響(試算)



【前提】

- ・世界経済が今後も直近と同程度の成長率を見込むことを踏まえ、海外現地法人の売り上げを含む海外需要は、足許と同様前年比+6%が持続。
- ・逆輸入効果は、アジアからの一般機械と電気機械のみの影響を考慮。
- ・海外からの逆輸入を含む国内需要は、民需と同程度の前年比+2.5%が持続。

(資料) 経済産業省、財務省などを基に日本総研作成
(注1) 外需現地対応度=海外現地法人売上高/海外現地法人売上高+日本の輸出。海外現地法人売上高は日本向け輸出を除く。
(注2) 逆輸入対応度=逆輸入額/(国内売上高+逆輸入額)。逆輸入額は海外現地法人売上高のうち日本向け輸出。
(注3) 試算は、外需現地対応度、および逆輸入対応度がいずれもトレンド線(図表4-2の点線)で推移した場合をベースラインとしたケースとのかい離額。
(注4) 貿易収支への影響=輸出への影響-輸入への影響

景気 投資・雇用への効果は限られる公算

- (1) 次に、景気面では、企業の生産や設備投資の増加のほか雇用環境の改善に効果。ちなみに、前頁試算のケースの輸出増・輸入減が生じる場合、輸出入を外生化したマクロモデルでシミュレーションをしたところ、2015年度、2016年度の企業の実質設備投資は、それぞれ+0.5%、+1.4%、雇用者数も同+2.4万人、+4.4万人上振れる結果に（図表5-1）。
- (2) もっとも、実際の景気面へのプラス効果は、マクロモデルシミュレーションの結果ほどは期待できない公算。まず、雇用面においては、人手不足で雇用のミスマッチが根強く残る状況下、足許の完全失業率は景気に左右されない構造的失業率とほぼ同水準まで低下しており、新規の雇用増が起きにくい環境（図表5-2）。加えて、人手不足克服や生産性向上を目的に、企業がロボット投資を通じてヒトを介さない生産を強化している点も雇用増加に対する重石に。
- (3) 設備投資については、国内への生産移管を機に老朽化設備の刷新やロボット投資など更新・省力化投資が一部で見込まれる一方、企業は遊休施設の稼働や、足許で低迷している既存設備の稼働率引き上げなどにより対応する面も（図表5-3）。能力増強をはじめとする企業の設備投資が力強く増加するには、国内回帰による国内生産の一段の強まりを通じた稼働率のさらなる上昇が不可欠（図表5-4）。

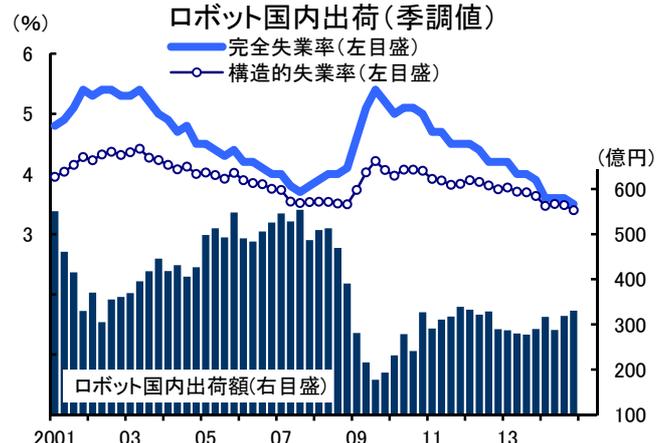
（図表5-1）「国内回帰」が進んだ場合の生産・投資・雇用への影響（前頁ケースの試算）

	2015年度	2016年度
鉱工業生産指数	+2.2%	+3.0%
実質設備投資	+0.5%	+1.4%
雇用者数	+2.4万人	+4.4万人

（資料）内閣府、経済産業省、総務省などを基にマクロモデルによりシミュレーション

（注）国内回帰を考慮しない通常の見通しをベースラインとし、前頁の国内回帰に伴う輸出入への影響試算におけるケースとのかい離率、およびかい離幅。

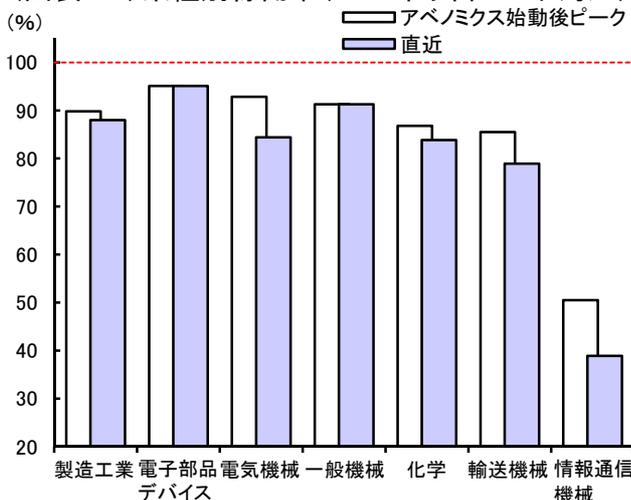
（図表5-2）完全・構造的失業率とロボット国内出荷（季調値）



（資料）総務省、厚生労働省、日本ロボット工業会などを基に日本総研作成

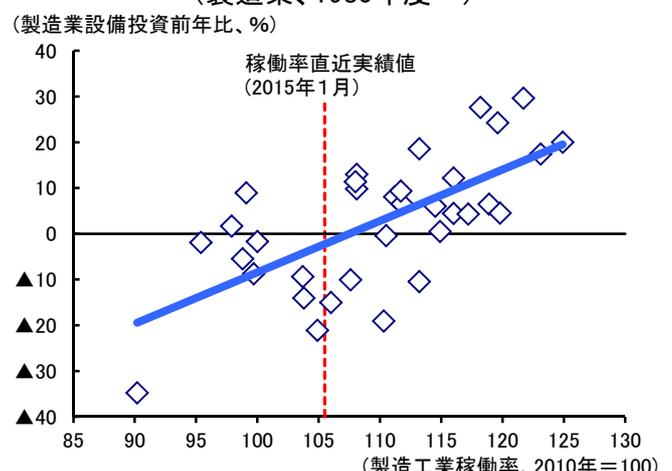
（注）ロボットは、溶接・組立・加工など産業用ロボット。

（図表5-3）業種別稼働率（2000年以降ピーク対比）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」

（図表5-4）稼働率と設備投資（製造業、1980年度～）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、財務省「法人企業統計」

総括 最適地生産が本流、新事業創造で生産・輸出の拡大を

- (1) わが国製造業の内外売上高と財輸出入を考慮した製造業にかかわる海外および国内の総需要をみると、国内需要の低迷が続く一方で、海外需要は堅調に推移しており、わが国企業は、海外需要の獲得に向けて積極的に対応（図表6-1）。同時に、海外生産において、企業は現地での仕入割合を高め、「地産地消」の動きを強める傾向。加えて、大企業と取引関係にある比較的規模が小さい企業も、同様に生産拠点の海外シフトを徐々に進めており、「地産地消」の広がりとともに現地でのサプライチェーンはより強固に（図表6-2）。こうしたなか、企業が生産拠点の大部分を国内へ回帰させるのは困難な面も。
- (2) 中長期的な視点からみても、今後わが国では人口減少や高齢化の進展により、内需が伸び悩む一方、外需はアジアを中心に堅調に推移するという流れに大きな変化はなし。こうしたなか、わが国企業は外需の取り込みをにらみ、「最適地生産」を軸とした体制を引き続き基本戦略とする見通し。以上を踏まえると、今回の為替動向などを背景とした「国内回帰」とみられる動きは、一定程度の動きにとどまり、今後持続的な広がりをみせる公算は小。
- (3) わが国は、こうした内外の構造変化を踏まえ、今後は新たな事業の創造を通じて、国内での生産や輸出の拡大を図ることが不可欠。例えば、わが国の特許件数が多く技術水準も高いとされる環境分野のほか、健康や食関連などは、国内に大きな潜在需要があるだけでなく、将来的には海外での需要拡大も期待（図表6-3）。加えて、訪日外国人の増加とともにインバウンド消費の拡大が注目される観光分野など「サービス」においても、競争力を高めてわが国の成長力強化につなげることが重要（図表6-4）。

